

2022 年度事業計画

2020 年の年明けから日本中に蔓延したコロナウイルスは、2021 年度も収まる気配がなく第 4 波、第 5 波と続き、2022 年 3 月にはオミクロン株の第 6 波が猛威を奮いました。

係る状況の中で 2022 年度を迎えましたが、全国骨髄バンク推進連絡協議会(全国協議会)は、引き続きコロナ禍での感染防止対策を取りながら、全国各地のボランティア団体、特に加盟団体と結束して、ドナー登録推進と普及啓発活動を行うとともに、血液疾患患者と家族への闘病支援やより良い骨髄バンクと造血幹細胞移植医療を求める活動を進めてまいります。

1. ドナー登録推進と普及啓発活動

(1) コミュニケーションの強化

- ①ブロックセミナー等の場を活用して、同じ志を持つ全国各地のボランティア団体、特に加盟団体同士のコミュニケーションを図り、各地課題の共有と共に、改善のための要望等へ繋げてまいります。
- ②ブロックセミナーの内容の充実を図るため、全国 7 ブロックの地区ブロックセミナー担当理事を支援するため「ブロックセミナー運営マニュアル」を作成し、周知します。また開催に当たってのフォローをします。

(2) ドナー登録推進と普及啓発活動

- ①地区ブロックセミナーで各地区での献血併行型登録会におけるドナー登録説明活動などの状況について意見交換し、良いところや課題をまとめてまいります。
- ②まとめた情報は、他地区に水平展開し、登録会の改善を図ると共に必要に応じて日本赤十字社、日本骨髄バンクに改善を要望します。
- ③ドナー一定年を迎える方が年間 2 万人を超えること、ドナーのピーク年齢が高目にシフトしてきていることから、若年層ドナー登録者の拡大を図るた

め、各地ボランティア団体ともにドナー登録推進活動を行います。

- ④普及啓発グッズを作成し各地ボランティア団体の活動の支援をします。
- ⑤「いのちの輝き展」「あやちゃんの贈り物展」「MAMOのメッセージ展」などを活用した啓発活動を推進します。

2. 患者・家族の支援活動

(1) 「白血病フリーダイヤル」

コロナウイルス感染症拡大の状況を見ながら患者相談を毎週土曜日に実施し、第2、第4土曜日は専門医も対応することを継続してまいります。相談員の拡充とレベル向上を図り、患者・家族のニーズ把握とPRに取り組めます。

(2) 支援基金

経済的に困窮している患者さんへの支援や、命をつなぐ意識醸成のため患者支援基金を運営し助成します。

- ①移植患者への経済的支援「佐藤きち子記念 造血細胞移植患者支援基金」
- ②分子標的治療薬と精子保存への経済的支援「志村大輔基金」
- ③未受精卵子保存への経済的支援「こうのとりマリーン基金」

(3) 医療講演会・患者相談会

全国の患者さんへ最新の医療情報を届けるとともに、医療に関わる相談会を開催してまいります。

この「医療講演会・患者相談会」は寄付金を財源として、各地団体と共に開催するものです。

3. ドナー支援活動

- ①ドナーが提供しやすい環境整備を図るため「ドナー休暇制度」、「ドナー助成制度」の普及に取り組めます。
- ②ドナー登録や提供に関する相談に「ドナーサポートダイヤル」で疑問や不安の解消に取り組めます。

4. 骨髄バンク及び医療制度の充実

(1) 要望・請願活動

- ①患者の経済負担軽減及びドナー支援の充実に、国や関係機関に働きかけます。
- ②移植を受けた患者が、移植後も生活の質を保ち、長期フォローを受けることができるよう、また移植を受けた患者が、地域で安心して暮らしを続けていくことができるよう、国や議員連盟、関係機関に働きかけます。

(2) 調査・研究・セミナー事業、国際交流事業

- ①日本造血・免疫細胞療法学会などを通じ、最新情報の収集と調査を行い活動に活かします。
- ②関係機関との協力で、調査・研究やセミナーの開催、またはブロックセミナーなどを活用して学習の機会を設けます。
- ③国際交流事業として、国内外の医療関係者にチャリティマイレージを利用した航空チケットを提供し、学習や研修の機会の増進に寄与します。

5. 全国協議会の体制強化、財政改善の活動

(1) 運動ネットワーク、会議体

- ①加盟団体、新規加盟団体及び協力団体と連携し、運動ネットワークを強化して活動の推進を図ります。
- ②全国協議会の事業運営と組織経営のための執行機関である理事会は、年6回定例開催するとともに、必要に応じて開催します。

(2) 全国協議会の組織強化・財政改善活動

- ①各地の未加盟団体に働きかけ、加盟団体の増強を図ります。
- ②「会費」を見直します。このため必要な「入会金及び会費に関する規程」を改訂します。
- ③事務局業務を支援するため、並びに理事の役割を明確化するため理事業務

のマニュアル化を進め、業務の見える化を推進します。

- ④認定 NPO 法人のメリットを生かし、寄付募集の見直しを行い財政基盤強化に努めます。
- ⑤各患者支援基金の健全な運営のために、募金箱の設置を推進します。
- ⑥財源確保対策として、企業との連携や、各種の公益助成団体への応募などに取り組みます。
- ⑦東京マラソン財団の寄付先団体になったメリットを最大限に活かし、東京マラソン財団及び当会のホームページで広報に努めます。全国協議会を寄付先を選んでくれたチャリティランナーが、再度 全国協議会を選定してくれるように、チャリティランナーとの親密な関係を構築します。大会当日は充実したフォローをします。

(3) 情報発信

- ①機関紙の「全国協議会ニュース」を毎月発行し、情報をタイムリーに発信します。
- ②Web サイト（ホームページや Facebook）のタイムリーな更新、SNS の活用など情報発信を充実させます。